

アルゼンチンの政治情勢（1月分）

（公開情報を取りまとめたもの）

2007年2月作成
在アルゼンチン大使館

1. 概要

ラバーニャ前経済相は、本年10月の次期大統領選挙への出馬表明を行った。亜連邦判事（下級審）は、1976年の2件の拘束事件及び元極右組織「トリプルA」の活動の責任問題を巡り、西在住のイサベル・ペロン元大統領の国際指名手配をインターポールに要請した。また、キルチネル大統領は、最後の軍政期における人権侵害及び国家によるテロに関わる国家機密の秘匿義務免除を規定する大統領令に署名した。

外交面では、キルチネル大統領のメルコスール首脳会合出席、シオリ副大統領のエクアドル訪問、タイアナ外相の訪米、フィルムス教育相のニカラグア訪問等が行われた他、ウルグアイにおける製紙工場建設問題を巡っては、ICJが、ウルグアイによる国際橋梁封鎖の解除を求める仮保全措置の訴えを棄却した。

2. 内政

（1）ラバーニャ前経済相の次期大統領選出馬表明

（イ）4日、ラバーニャ前経済相が、当地クラリン紙及びラ・ナシオン紙とのインタビューにおいて、本年10月28日に行われる次期大統領選挙への出馬を表明した。

（ロ）ラバーニャ前経済相は、「自分は、次期大統領選挙へ出馬することを決定した。現在、右出馬のための最後の詰め段階に入っている。自分は、次期大統領選挙において勝利できると確信している」、「野党が、大統領候補を乱立させることは、政府・与党陣営を利することになってしまい良くない。自分は、他のあらゆる勢力との対話の扉を開いている」、「最も優秀な人材は、社会開発分野で活躍すべきだと思うが、キルチネル政権には、顧客主義的などころがある」、「今後4年間で、極貧問題を解決しなければならない」等と述べた。

（ハ）与野党の反応

（i）政府・与党

政府・与党は、コメントを控えている。

（ii）野党

（a）モラレス急進党党首（上院議員）は、「自分は、ラバーニャを次期大統領と見ている。ラバーニャが、成功を収めた経済モデルの父であることは、皆が知っている。（ラバーニャが大統領候補になる場合）副大統領候補は、急進党（の誰か）になるべきである」と述べた。なお、急進党内には、キルチネル大統領を支持するグループ、ラバーニャ前経済相を支持するグループ、党独自の次期大統領候補を擁立すべきであると主張しているグループに分かれている。

(b) マクリ変革党党首（下院議員）は、「ラバーニャの出馬表明が、共和国提案（変革党及び国家再建党等の中道右派連合）のプランを変更させることはない。自分は、大統領候補になるために働いている。夏が終わるまでには、候補者が誰になるのか決定することになるだろう」と述べた。

(c) カリオ共和国平等党党首（下院議員）は、「(ラバーニャの出馬表明により) 自分のプランが何ら変更を受けることはない」と述べた。

(2) イサベル・ペロン元大統領の逮捕要請

(イ) アコスタ連邦判事による国際指名手配要請

(i) 11日、アコスタ連邦判事は、1976年に起きた2件の拘束事件が、政権転覆に関わる行為を未然に阻止するための3つの大統領令に基づいて行われた疑いがあるとして、同事件に関して証言させるために、西マドリッドに在住しているイサベル・ペロン元大統領の国際指名手配をインターポールに要請した。

(ii) キルチネル大統領は、12日付当地クラリン紙とのインタビューにおいて、「今回の決定は、司法当局の判断であり、自分がコメントすることは適当でないが、今回のことをもって、軍政期の人権侵害に関わる裁判が後退すると見る者がいるとすれば、それは大きな間違いである。我々は、真実を伴い、免責のない和解を望んでいる。いかなる事であれ、真実を知るべきであり、いかなる者に対しても、免責があってはならない」と述べると共に、キルチネル大統領自身が、イサベル・ペロン政権下において、2度（1974年10月及び1976年1月）拘束された経験がある旨明らかにした。

(iii) 12日、西警察は、上記国際指名手配に基づき、イサベル・ペロン元大統領をマドリッドの自宅で逮捕した。

(iv) 逮捕後、イサベル・ペロン元大統領は、約4時間に亘り、オルモ西判事の尋問を受けたが、同判事は、同元大統領の弁護士が、同元大統領の幻覚症及び部分的記憶喪失を示す診断書を提出したことや同元大統領が高齢（75歳）であること等を理由に、同元大統領の精神鑑定を命じると共に、同元大統領を仮釈放した。なお、同元大統領は、仮釈放の身であることから、西判事の許可なく西から出国することが禁じられ、15日毎に西裁判所に出廷しなければならない。

(v) 同元大統領は、オルモ西判事に対して、自主的に亜へ帰国する意志がない旨明らかにした。これにより、アコスタ亜判事は、1987年の二国間犯罪人引渡条約に基づいて、同日から40日以内に、亜外務省を通じて西への引渡要請を行うか否かを決定することになる。

(vi) モラレス急進党党首（上院議員）は、裁判官が、過去の問題に迅速に対応する一方、現在の問題に対する対応が遅いと非難すると共に、「トリプルAによる犯罪を解明するための全ての司法的行為を支持する」と述べた。一方、ラバーニャ前経済相は、「(政府は) 日常生活に関わる問題から国民の関心を逸らすために、ペロン党に対する政治裁判を行おう

としている」と述べた。また、エドゥアルド・メネム前上院議員は、「イサベル・ペロンを「人道に対する罪」で裁くならば、政権転覆を狙った者（左翼ゲリラ等）の犯罪も同様に裁くべきである」と述べた。

（ロ）オジャルビデ連邦判事による国際指名手配要請

（i）16日、オジャルビデ連邦判事（下級審）は、1973年、当時のレガ社会福祉大臣により結成された極右組織「亜反共連合」（通称：トリプルA）が行った8件の殺人事件及び3件の誘拐事件に関して証言させるために、当時のイサベル・ペロン大統領の国際指名手配をインターポールに要請した。

（ii）17日、亜外務省は、オジャルビデ連邦判事及びアコスタ連邦判事が、イサベル・ペロン元大統領の引渡しを要請する場合、同省経由で迅速に同要請を行う旨のプレス・コミュニケーションを発出した。

（iii）ラバーニャ前経済相は、「イサベル・ペロン元大統領に対する裁判の進展は、（1974年5月に）フアン・ドミンゴ・ペロン元大統領により、五月広場から追い出された者達のイデオロギー的復讐である」と述べて、当時、ペロン党青年部の一員として五月広場にいたことを認めているキルチネル大統領を暗に批判すると共に、政府は、物価の上昇等の日常生活に関わる問題から国民の関心を逸らすために同裁判を進展させている旨述べた。

（iv）26日、オジャルビデ判事は、イサベル・ペロン元大統領が、トリプルAに対し、政府の庇護の下で犯罪行為を行うことを許可し、トリプルAに特別な協力を与えていた疑いがあるとして、西在住のイサベル・ペロン元大統領に対して予防拘禁を命じた。

（v）トリプルAの犯罪行為を巡っては、フアン・ドミンゴ・ペロン元大統領（1974年死去）の関与についての捜査にまで発展する可能性も取り沙汰されていたが、これに対しては、ペロン党内や労組による反発も出ており、鉄道機関士労働組合「La Fraternidad」は、ブエノスアイレス市内に、「ペロンまで巻き込むな（No jodan con Peron）」と書かれたビラを張り出した。

27日、同判事は、「本件については、ペロンの責任を問う要素は全くないということをも明らかにしたい。自分にとって、これは決定的である」旨述べ、フアン・ドミンゴ・ペロン元大統領がトリプルAによる犯罪行為とは無関係であったとの見解を明らかにした。

（3）国家機密秘匿義務免除に関する大統領令

（イ）軍政期における人権侵害に直接関与した容疑（特に、「五月広場の母達」の創設者 Azucena Villaflor、仏人修道女 Alice Domon、Leonie Duquet 等の誘拐・殺害に関与した容疑）で亜当局に拘束されているアスティス元海軍中佐は、これまで同人権侵害について沈黙を守ってきたが、24日、本件を担当しているトーレス連邦判事からの尋問に対して、仏人修道女の誘拐には仏の諜報機関が関与していたと述べ、同機関のメンバーであった仏人 Rene Bertrand de Perseval（或いは Parseval）に対する逮捕令状を発出するよう要求した。更に、仏人修道女に対して行われた諜報活動について証言するためには、国家機密

に関わる情報の秘匿義務を免除する必要がある旨主張した。

(ロ) 同元海軍中佐による上記発言を受ける形で、26日、キルチネル大統領は、最後の軍政期(1976-83年)における人権侵害及び国家によるテロに関わる国家機密の秘匿義務免除を規定した大統領令に署名した。同大統領令について、同日、ガレ国防相は、「同大統領令は歴史的な措置であり、(キルチネル政権の)不処罰と闘うとの明確な公約を示すものである」旨述べた。

(4) 臨時議会の召集

31日、キルチネル大統領は、大統領令51/2007号に署名し、2月1日から同28日まで臨時議会が召集されることになった。

3. 外交

(1) メルコスール首脳会合

(イ) 17-19日、キルチネル大統領は、メルコスール首脳会合に出席するため、伯を訪問した(クリスティーナ大統領夫人(上院議員)、フェルナンデス首相、タイアナ外相、ミセリ経済相及びサニーニ法制長官等同行)。

(ロ) 18日、メルコスール共同市場審議会(CMC)において、ガルガノ・ウルグアイ外相が、ウルグアイの製紙工場建設問題に関して、「亜(のエントレリオス州の市民団体)は、両国間の移動の自由を妨害している」等と批判したことに対し、タイアナ外相は、「ウルグアイ政府は、国際橋梁が封鎖されている間は、対話を行わないと述べているが、橋梁封鎖が行われていなかった時も、キルチネル大統領が提案した対話を拒否した。ウルグアイ政府は、本気で亜と対話を行い、製紙工場建設問題を解決する意志を示していない」と反論した。

(ハ) 19日、キルチネル大統領は、同首脳会合における演説の中で、「メルコスール加盟国内の不均衡を削減するために必要な措置をデザインしなければならない」、「亜は、メルコスール及び南米統合プロセスを強く信じている」等と述べた。

(2) ブラジル

(イ) 19日、メルコスール首脳会合に出席するため、伯を訪問したキルチネル大統領は、ルーラ伯大統領と会談し、現在進行中のプロジェクトをレビューすると共に、ルーラ大統領が重視している結束したメルコスールの維持の必要性等について確認した。

(ロ) 両大統領は、地域の利益のために、チャベス・ベネズエラ大統領の激しいレトリックを穏健化させる必要性につき、意見が一致した。

(3) ベネズエラ

(イ) 17日、メルコスール共同市場審議会及び首脳会合に出席するため、伯を訪問した

デビッド公共事業相は、ラミレス・ベネズエラ石油・エネルギー相と会談し、亜国営エネルギー会社 Enarsa 及びベネズエラ石油公社 PDVSA が、亜の石油関連会社 Rhasa を共同経営することで合意し、合意文書に署名した。

Enarsa は、2006 年末以降、月額 130 万米ドルのレンタル料で Rhasa の関連施設を使用しており、Rhasa との現行契約は 3 ヶ月後に終了するが、今回の両国間の合意により、同契約終了後、PDVSA が Enarsa とともに、Rhasa の関連施設のレンタル使用に関わる契約に署名することになり、2008 年 1 月以降には同社の全ての関連施設を 3, 130 万米ドルで買収するオプションも含まれている。

(ロ) 18 日、メルコスール首脳会合に出席するため、伯を訪問したキルチネル大統領は、チャベス・ベネズエラ大統領と会談し、二国間関係、地域情勢等について意見交換を行った。

会談後、チャベス大統領は、記者団に対し、「我々は、民営化され、社会的機能を果たしていない企業を取り戻す決定を行った。しかし、亜企業が、ベネズエラの法律を遵守する限り、心配するには及ばない」、「我々は、今後とも亜を支援し続ける。金額について明言することはできないが、我々は（亜）国債を購入し続けるであろう」、「私の友人であるネストル（キルチネル大統領）は、2 月 20 日にベネズエラを訪問するだろう」等と述べた。

(ハ) チャベス大統領の国有化宣言に関する亜の反応

(i) フェルナンデス内相は、「チャベス大統領の国有化宣言は、主権国家が行った決定であり、特段コメントすることはない」、「同国有化宣言は、メルコスールに対して、何ら変更をもたらすものではない」等と述べた。

(ii) キアラディア外務副大臣（通商・国際経済担当）は、「メルコスールは、各国の主権に影響を与えるいかなる規定も有しておらず、（チャベス大統領の国有化宣言は、メルコスールに対して）インパクトをもたらすものではない」、「ベネズエラの国有化宣言により、（ベネズエラで活動する）亜企業が影響を蒙ることはない」と述べた。

(iii) 野党のカリオ共和国平等党党首（下院議員）は、「亜が、階級間の対立や社会を分断するチャベス・モデルを採用するようなことがあれば、極めて問題である」と述べた。

(iv) メンデス亜工業連盟（UIA）代表は、「亜では、（ベネズエラと）同様のことは起こらないであろう。キルチネル大統領は、より賢明である」と述べた。

(4) ウルグアイ

(イ) 亜政府による ICJ への提訴

(i) ウルグアイにおける製紙工場建設問題について、15 日、亜政府は、ウルグアイ川規約に基づく義務違反を理由に、国際司法裁判所（ICJ）に対して、ウルグアイを提訴した。亜は、ウルグアイによるウルグアイ川規約違反の具体的根拠として、(a) フライベントス市における ENCE 社（西資本）建設の承認、(b) フライベントス市における Botnia 社（フィンランド資本）建設の承認、(c・d) 両社による港湾施設建設の認可、及び (e)

認可された水準以上のウルグアイ川からの汲水の認可の5点について、ウルグアイが亜と事前に協議することなく、一方的に決定したことを挙げている。

(ii) 同日、ICJに同請求を提出したセルティ亜側団長は、「今般、ICJに新たな提訴を行うこととなったが、これは、グアレグアイチュ市の市民団体からあった強い要請を政府及び議会が受け入れたものである。従って、亜はICJによって示される判断を遵守しなければならない」旨述べた。

(iii) 同提訴を受けて、ウルグアイは、7月20日までにICJに反論を提出しなければならず、ウルグアイによる反論を踏まえて、年末までに両国による口頭弁論が行われる見通しである。

(ロ) ウルグアイによるICJへの提訴

(i) 亜エントレリオス州の市民団体は、亜とウルグアイを結ぶ国際橋梁3本の内、グアレグアイチュ市(亜)ーフライベントス市(ウルグアイ)の橋梁の全面封鎖、コロン市(亜)ーパイサンドゥ市(ウルグアイ)の橋梁の一日6時間の部分封鎖を行っている。他方、12日、同州コンコルディア市の市民団体は、同市とウルグアイを結ぶ国際橋梁の3時間の部分封鎖を行った。

また、12日正午より、グアレグアイチュ市の市民団体は、失業者団体ピケテロ・グループの一部等と共に、連邦警察及び水上警察による厳重な警備の下、亜・ウルグアイ間の船舶での運行を行うブケブス社の乗り場前(ブエノスアイレス市)で抗議活動を行ったが、予想よりも大幅に少ない500名前後の支持者しか集まらず、同抗議活動は所期の目的を達することができなかった。

(ii) 昨年11月、ウルグアイは、亜の組織化された市民団体が亜とウルグアイ間の国際橋梁を封鎖したことで、貿易及び観光面で大きな損失を被っているとして、国際橋梁封鎖の解除を求める仮保全措置の適用をICJに請求した。

(iii) 23日、ICJは、亜の市民団体等による亜・ウルグアイ間の国際橋梁封鎖の解除を求めるウルグアイの仮保全措置要請を退ける判決を下した。ICJは、判決理由として、亜・ウルグアイ間の国際橋梁封鎖が、ウルグアイ政府が訴えるような「回復不能な損害」を引き起こしているとは言えず、仮保全措置を指示するための緊急性が存在しないと述べた。

(iv) ガルガノ・ウルグアイ外相は、「ICJの判決に驚いている。我々は亜政府が今後どのように動くかを待つ予定である。ウルグアイは、亜との国際橋梁が封鎖された状況では、亜政府との交渉は行わないとの立場を維持するであろう」と述べた。

(v) 他方、キルチネル大統領は、ICJの判決に満足であるとした上で、本件の解決方法を見出すため、亜がウルグアイと対話を行う用意がある旨述べた。

(5) マルビーナス諸島領有権問題

(イ) 22日、タイアナ外相は、ニューヨークを訪問し、潘基文国連事務総長と会談した。

同訪問の目的について、タイアナ外相は、新国連事務総長に対し、マルビーナス諸島領有権問題が、亜にとって如何に重要であるかを示すことであると説明した。

(ロ) タイアナ外相は、(同問題に関する二国間交渉及び解決に向けて) 英国へ改めて働きかけを行うよう潘国連事務総長に要請すると共に、「(同諸島の) 時代錯誤的な植民地状態が継続し、同問題の解決に向けた進展が見られないことは、国連が懸念すべき問題である」と述べた。

(ハ) 潘国連事務総長は、タイアナ外相の訪問に謝意を述べると共に、人権分野及びハイチ等での平和維持活動における亜のリーダーシップを強調した。

(6) エクアドル

(イ) 15日、シオリ副大統領は、コレア新大統領の就任式に出席するため、エクアドルを訪問した。今回、キルチネル大統領が、コレア大統領の就任式への出席を見送ったのは、イスラエル共済会館(AMIA)爆破事件を巡り、ギクシャクした関係になっているイランのアフマディネジャード大統領が同就任式に出席することも関係していると思われる。

(ロ) 同日、シオリ副大統領は、コレア大統領と会談し、キルチネル大統領からコレア大統領宛の祝辞を伝え、コレア大統領から亜の対外債務再編を評価する旨発言があったのに対し謝意を表明した他、エクアドルのメルコスール正式加盟の可能性についても意見交換を行った。

(7) トルコ

(イ) 昨年12月13日、亜議会において、4月24日を第一次世界大戦中にジェノサイドの犠牲になったアルメニア人を追悼する亜の記念日とする法案が可決・成立した。

(ロ) 本年1月11日、同法が公布されたことにつき、トルコ政府は、亜政府に抗議し、シオリ大統領代行に信任状を奉呈したばかりのトルコ大使が、本国に一時召還された。

(8) 要人往来

(イ) 来訪

1月15日 カストロ・キューバ国家評議会議長の子息カストロ・ディアス・バラルト氏(オベイド・サンタフェ州知事との会談)

(ロ) 往訪

1月10日 フィルムス教育相のニカラグア訪問(オルテガ大統領就任式出席)

1月15日 シオリ副大統領等のエクアドル訪問(コレア大統領就任式出席)

1月17-19日 キルチネル大統領等の伯訪問(メルコスール首脳会合出席)

1月22日 タイアナ外相の訪米(潘基文国連事務総長との会談)

1月22-24日 デビード公共事業相の訪独(シュタンマイヤー外相等との会談)

1月24日

シオリ副大統領の伯訪問 (Cabra1 リオデジャネイロ州知事との会談)